ごあいさつ

さいたま市では、障害のある人もない人も誰もが権利の主体として安心して地域で暮らしていける社会の実現を目指し、平成２３年３月に「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例」を制定し、全庁一丸となって障害者福祉施策に取り組んでまいりました。

今後、急速に進む少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や核家族化による地域のコミュニティ力の低下、社会保障関連経費等の増大が見込まれております。また、世界中で猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、いわゆる「新しい生活様式」を実践することが求められるなど、本市を取り巻く環境も大きく変化しております。

こうした時代の変化や課題に対応するため、このたび、「さいたま市障害者総合支援計画2021～2023」を策定いたしました。

本計画の推進に当たっては、計画の審議及び進行管理などを行う「さいたま市障害者政策委員会」、障害者施策について市民が相互に意見交換を行う「誰もが共に暮らすための市民会議」、計画の実施主体であるさいたま市が、相互に連携を図り、計画に掲げた事業の達成状況について検証や評価を行いながら進めてまいりたいと考えておりますので、一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

むすびに、この計画の策定に当たって、大変熱心に議論いただきました、さいたま市障害者政策委員会委員の皆様、さいたま市誰もが共に暮らすための市民会議委員の皆様をはじめ、多くの市民の皆さまに心から感謝申し上げます。

　令和３年２月









**目　次**

[第１章　総　論 1](#_Toc60810033)

[１　計画の概要 1](#_Toc60810034)

[（１）計画策定の趣旨 1](#_Toc60810035)

[（２）計画の位置づけ 2](#_Toc60810036)

[（３）計画の期間 4](#_Toc60810037)

[（４）計画策定の視点 4](#_Toc60810038)

[（５）障害者施策の推進体制 6](#_Toc60810039)

[２　前期計画の進捗状況 7](#_Toc60810040)

[（１）各施策の進捗状況 7](#_Toc60810041)

[（２）第５期障害福祉計画及び第１期障害児福祉計画の進捗状況 13](#_Toc60810042)

[３　障害者（児）をめぐる状況 26](#_Toc60810043)

[（１）障害者手帳所持者数等の推移 26](#_Toc60810044)

[（２）アンケート調査等から見る障害者（児）の状況 30](#_Toc60810045)

[（３）誰もが共に暮らすための市民会議での主な意見 48](#_Toc60810046)

[４　計画の基本的枠組 51](#_Toc60810047)

[（１）基本方針 51](#_Toc60810048)

[（２）基本目標 51](#_Toc60810049)

[（３）計画の体系 54](#_Toc60810050)

[（４）実施事業 55](#_Toc60810051)

[第２章　各　論 63](#_Toc60810072)

[基本目標１　障害者の権利の擁護の推進 63](#_Toc60810073)

[基本施策（１）障害者の権利擁護に関する周知啓発及び理解と交流の促進 63](#_Toc60810074)

[基本施策（２）障害を理由とする差別の解消 67](#_Toc60810075)

[基本施策（３）障害者への虐待の防止 69](#_Toc60810076)

[基本施策（４）成年後見制度の利用の支援 71](#_Toc60810077)

[基本目標２　質の高い地域生活の実現 72](#_Toc60810078)

[基本施策（１）ライフステージを通じた切れ目のない支援 72](#_Toc60810079)

[基本施策（２）障害者の自立の助長及びその家族の負担の軽減のための総合的な支援 75](#_Toc60810080)

[基本施策（３）障害者の居住場所の確保 81](#_Toc60810081)



[基本施策（４）相談支援体制の充実 83](#_Toc60810082)

[基本施策（５）人材の確保・育成 86](#_Toc60810083)

[基本目標３　自立と社会参加の仕組みづくり 90](#_Toc60810084)

[基本施策（１）情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実 90](#_Toc60810085)

[基本施策（２）障害者の就労支援 93](#_Toc60810086)

[基本施策（３）アクセシビリティに配慮した空間の整備 96](#_Toc60810087)

[基本施策（４）外出や移動の支援 99](#_Toc60810088)

[基本施策（５）文化・スポーツ活動の促進 101](#_Toc60810089)

[基本目標４　障害者の危機対策 104](#_Toc60810090)

[基本施策（１）防災対策の推進 104](#_Toc60810091)

[基本施策（２）防犯等の対策 107](#_Toc60810092)

[第３章　第６期障害福祉計画及び第２期障害児福祉計画 109](#_Toc60810093)

[１　数値目標 109](#_Toc60810094)

[（１）福祉施設の入所者の地域生活への移行 109](#_Toc60810095)

[（２）精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築 110](#_Toc60810096)

[（３）地域生活支援拠点等が有する機能の充実 111](#_Toc60810097)

[（４）福祉施設から一般就労への移行等 112](#_Toc60810098)

[（５）障害児支援の提供体制の整備等 114](#_Toc60810099)

[（６）相談支援体制の充実・強化等 115](#_Toc60810100)

[（７）障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築 116](#_Toc60810101)

[２　訪問系サービスの見込量と確保のための方策 117](#_Toc60810102)

[（１）訪問系サービスの見込量 117](#_Toc60810103)

[（２）訪問系サービスの確保方策 118](#_Toc60810104)

[３　日中活動系サービスの見込量と確保のための方策 119](#_Toc60810105)

[（１）日中活動系サービスの見込量 119](#_Toc60810106)

[（２）日中活動系サービスの確保方策 122](#_Toc60810107)

[４　居住系サービスの見込量と確保のための方策 123](#_Toc60810108)

[（１）居住系サービスの見込量 123](#_Toc60810109)

[（２）居住系サービスの確保方策 124](#_Toc60810110)

[５　相談支援サービスの見込量と確保のための方策 125](#_Toc60810111)

[（１）相談支援サービスの見込量 125](#_Toc60810112)

[（２）相談支援サービスの確保方策 125](#_Toc60810113)

[６　障害児通所支援等の見込量と確保のための方策 126](#_Toc60810114)

[（１）障害児通所支援等の見込量 126](#_Toc60810115)

[（２）障害児通所支援等の確保方策 128](#_Toc60810116)



[７　発達障害者等に対する支援の見込量と確保のための方策 129](#_Toc60810117)

[（１）発達障害者支援地域協議会の開催 129](#_Toc60810118)

[（２）発達障害者支援センターによる相談支援 129](#_Toc60810119)

[（３）発達障害者支援センターの関係機関への助言 129](#_Toc60810120)

[（４）発達障害者支援センターの外部機関や地域住民への研修、啓発 129](#_Toc60810121)

[（５）ペアレントトレーニング等による家族等に対する支援 129](#_Toc60810122)

[（６）発達障害者等及び家族等支援事業（ペアレントメンター事業） 130](#_Toc60810123)

[（７）ピアサポート活動の実施 130](#_Toc60810124)

[８　精神障害者等に対する支援の見込量と確保のための方策 131](#_Toc60810125)

[（１）保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置 131](#_Toc60810126)

[（２）精神障害者に対する各種障害福祉サービスによる支援 131](#_Toc60810127)

[９　相談支援体制の充実・強化のための取組に対する見込量と確保のための方策 132](#_Toc60810128)

[（１）総合的・専門的な相談支援の実施 132](#_Toc60810129)

[（２）地域の相談支援事業者に対する専門的な指導・助言 132](#_Toc60810130)

[（３）地域の相談支援事業者の人材育成の支援 132](#_Toc60810131)

[（４）地域の相談機関との連携強化の取組 132](#_Toc60810132)

[10　障害福祉サービス等の質の向上に関する取組に対する見込量と確保のための方策 133](#_Toc60810133)

[（１）障害福祉サービス等に係る各種研修の活用 133](#_Toc60810134)

[（２）障害者自立支援審査支払等システム等での審査結果の活用 133](#_Toc60810135)

[（３）障害福祉サービス事業所等に対する指導監査の適切な実施 133](#_Toc60810136)

[11　地域生活支援事業の見込量と確保のための方策 134](#_Toc60810137)

[（１）理解促進研修・啓発事業 134](#_Toc60810138)

[（２）自発的活動支援事業 134](#_Toc60810139)

[（３）相談支援事業 134](#_Toc60810140)

[（４）成年後見制度利用支援事業 134](#_Toc60810141)

[（５）成年後見制度法人後見支援事業 134](#_Toc60810142)

[（６）意思疎通支援事業 135](#_Toc60810143)

[（７）日常生活用具給付等事業 135](#_Toc60810144)

[（８）移動支援事業 135](#_Toc60810145)

[（９）地域活動支援センター事業 135](#_Toc60810146)

[（10）発達障害者支援センター運営事業 135](#_Toc60810147)

[（11）障害児等療育支援事業 135](#_Toc60810148)

[（12）専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業 136](#_Toc60810149)

[（13）専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業 136](#_Toc60810150)

[（14）精神障害者地域生活支援広域調整等事業 136](#_Toc60810151)

[（15）任意事業 136](#_Toc60810152)



[資料編 141](#_Toc60810153)

[１　さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例 141](#_Toc60810154)

[２　関連する法令等 155](#_Toc60810155)

[３　さいたま市障害者政策委員会条例 159](#_Toc60810156)

[４　さいたま市障害者政策委員会委員 162](#_Toc60810157)

[５　計画策定経過 163](#_Toc60810158)

[６　用語解説 164](#_Toc60810159)

※本計画中における担当所管は、令和３年度組織改正案を基に事業実施を予定している担当所管の名称を記載しています。

